

特集によせて

やなぎ
柳

はら
原

とおる
透

本号と次号にわたり掲載する特集「発展途上国のマクロエコノミックス：理論モデルと政策分析」は、アジア経済研究所が昭和54～56年度にわたり実施している「80年代アジア諸国経済の計量的展望」研究会（内田忠夫主査）内の小委員会として55年度から設けられた「マクロ政策運営」研究グループの成果の中間報告である。1970年代の経験は、発展途上国においても長期的目標たる「成長」とならんで、また「成長」を着実に達成するためにも、短期的課題である「安定」が重要な経済目標たらざるをえないことを明らかにした。研究会としての課題である「長期展望」にとっても、インフレ、国際収支調整等のマクロ政策運営上の問題を「短期的要因」として無視することはできない。世銀は1980年の『世界開発報告』の中で、経済環境の変化への「構造調整」(structural adjustment) の成否が途上国の長期的成長展望を大きく左右する、との見解を打出している。また、多くのラテンアメリカ諸国のマクロ経済状況を見ると、**「短期的経済安定化政策」**の繰返しが長期にわたる経済停滞と無関係ではないことは容易に推察される。このような問題意識にもとづき、「マクロ政策運営」研究グループは発展途上国のマクロ政策運営の理論的・実証的分析を行ない、「成長」と「安定」を達成するためのポリシー・ミックスを提示することを目的として組織された。

当研究グループは、マクロ経済、金融、国際経済各方面の新進気鋭の理論研究者と発展経済研究

者との混成チームからなる。本特集のタイトルにある「マクロエコノミックス」とは、理論としてのマクロ経済学と実際としてのマクロ経済を重ね合わせて含む概念である。各執筆者は共同研究グループの一員として、理論モデルを提示するにあたり発展途上国のマクロ経済の主要な特徴および問題を把握することに努め、また政策上の問題を実証的に論ずるに際しては、分析の概念的・論理的フレームワークを明らかにするよう留意した。

グループの研究成果は、本誌に掲載される中間報告段階では、金融問題を理論と政策の面から扱う論文2点と研究ノート1点、そして経済安定化政策についての論文2点からなっている。本号では、以上のうち金融問題を扱う3点、すなわち高阪章の「発展途上国のマクロ金融モデル——『高金利』政策の理論的分析——」、清滝信宏の「銀行貸付と『仲間うちの貸借』を含むマクロ・モデル」(研究ノート)、および伊東和久の『『政策金融』と『金融政策』——韓国の事例研究——」が収められている。

発展途上国での金融の問題は、「成長」と「安定」のいずれとも密接な関連を持つ。近年この分野での議論の中心をなしているのは、「成長」「安定」の両目標を達成するうえでの銀行を中心とする金融仲介機能の位置付けである。この問題に関しての体系的考察はマッキノン(Ronald I. McKinnon, *Money and Capital in Economic Development*, Washington, D. C., The Brookings Institution, 1973) によってなされ、金融仲介機能の発展が「成長」

のための基本的要件であり、また金融仲介機能の活用が「安定化政策」を有効たらしめる鍵であることが主張された。マッキノンの主張の背景には政策的介入の結果としての金融仲介機能の抑圧 (financial repression) が貯蓄の動員を不十分とした不適切な投資配分をもたらしているとの認識があり、金融自由化を図り金融市場の機能を発揮させれば投資水準は高まり、投資資金はより効率的に配分されるとの想定がある。

高阪論文は、上記の経済安定化政策に関するマッキノンの主張——高金利政策による金融仲介機能の活用——を一般均衡マクロモデルを用いて検討し、伝統的な経済安定化政策との対比でその特徴を示し、あわせ預金利率引上げ政策が「成長」「安定」の両目標を達成するための条件を明らかにしている。本論文は、マッキノンの主張する政策がマクロ経済についての（間接効果を含む）一般均衡論的理解を必要とし、それゆえその検討にあたってここで用いられたような一般均衡モデルの構築が不可欠であることを基本的理解として構成されており、マッキノンのアイデアの包括的・体系的なモデル化の試みとして大きな意義を持つ。

清滝の研究ノートでは、発展途上国の金融の一つの特徴である非公式金融（「仲間うちの貸借」）を公式金融（銀行貸付）とともに含む一般均衡マクロモデルが提示される。このモデルの特徴は、金融仲介機能の発達にとって銀行の審査機能の蓄積が前提となるとの認識に立ち、その前提が満たされない場合には預金利率引上げ政策が投資水準の減少をもたらすことを示したことである。すなわち、上に述べた金融市場の機能についてのマッキノンの想定が成立しない場合には、マッキノンの主張する金利引上げ政策は必ずしも「成長」目標に資するものではないことがモデル分析の結論

として示されているのである。発展途上国の金融市場につき、そもそも市場組織として未発達と見るのか、それとも政策的介入の結果として機能障害を起こしているかでは、政策的含意のうえでもまた理論モデルとして定式化する際にも大きな相違が生ずる。高阪、清滝の両研究を比較すると、この点に関しての想定の違いがもたらす政策含意上の対照が鮮明に現われており、この分野での今後の研究の進展にとって大きな示唆を与えるであろう。

伊東論文は、より直接に政策運営に対応する問題として、「成長」を図るための「政策金融」と「安定」を目的とする「金融政策」を考察の対象とする。「政策金融」は投資水準および投資配分に影響を与えることを目的としての金融市場への政策介入であるが、ここでは「政策金融」を通じての「成長」目標の追求が「安定」のための「金融政策」の運営を大きく制約し、その結果として「成長」目標達成にとっても悪影響が避けられないことを、韓国の事例に即して詳細な検討を加えている。本論文は、マクロ政策運営の観点からなされた体系的実証研究として発展途上国の経済政策の分析に新たな貢献をなしており、また、理論的関心を喚起する問題を多く提起している。

以上、本号所収の三論文の紹介を中心として、発展途上国の「マクロ経済と金融」に関する論点のいくつかを概観した。「経済安定化政策」全般のより詳細な検討については次号を参照されたい。なお、発展途上国での金融一般をめぐる諸問題については、Warren L. Coats, Jr. and Deena R. Khatkhate (eds.), *Money and Monetary Policy in Less Developed Countries: A Survey of Issues and Evidence*, New York, Pergamon Press, 1980がある。